

平成 31 年 3 月 20 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原・荒牧
電話 03-3438-9932

平成 29 年度 介護老人保健施設の経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の介護老人保健施設の経営状況について、とりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiq-a-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

- 介護老人保健施設の事業収益対事業利益率は、前年度から 0.2 ポイント減の 6.6%となった。
- 施設類型別では、療養型を除く 3 類型で事業収益対事業利益率は低下しており、従来型で 6.7%、加算型および在宅強化型は 6.4%であった。療養型の事業収益対事業利益率は 8.0%であった。
- 設置形態別にみると、診療所併設の介護老人保健施設は、単独設置や病院併設の介護老人保健施設よりも事業収益対事業利益率が低く、赤字*施設の割合は高かった。
- 赤字施設の割合は、全体で 20.2%となり前年度より拡大した。赤字施設では、入所利用率が低調であるが、在宅復帰率や各種加算への対応割合は黒字施設より高いところもあり、平成 30 年度の介護報酬改定への対応により、在宅支援機能の高い施設類型へ移行することで収益の改善が期待される。
- 在宅強化型は、従来型や加算型と比べ、入退所経路において家庭が占める割合が高く、在宅支援機能の高さがうかがえた。また、機構が平成 30 年度に行ったアンケートによると、平成 30 年度診療報酬・介護報酬改定を経て、より一層家庭からの入所を重視する動きもみられた。

* 経常利益が 0 円未満

以上